

プーチン氏の「永世大統領」への道が拓ける

～プーチン氏の権力維持は不変の一方、ロシアの異様性はこれまで以上に高まろう～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- ロシアでは1月にプーチン大統領が政治改革を名目にした憲法改正を提起したが、その内実は任期満了後の「院政」化とみられた。その後は予想外に早いタイミングで改憲案の審議が実施され、最終案では次期大統領選にプーチン氏が出馬可能となる内容が盛り込まれた。4月の国民投票と憲法裁判による合法性判断がクリアになれば、プーチン氏は最長 2036 年までという事実上の「永世大統領」になることが可能になる。
- 他方、ロシア経済を巡っては新型コロナウイルスの世界的流行による直接的影響は限定的な一方、EU 景気の低迷による悪影響は必至である。さらに、OPECプラスの瓦解に伴う原油市況の暴落でルーブル相場は下落圧力に直面する。足下のインフレ率は低水準で推移するなか、中銀は昨年以降利下げによる景気下支えに動いたが、追加緩和のハードルは高い。国民への締め付け強化による「異様性」が際立つことも懸念されよう。

ロシアでは今年1月、プーチン (Putin) 大統領が年次教書演説に際して、政治システムの大幅な改革を目指すべく憲法改正の必要性を提起して国民投票を実施する方針を明らかにする一方、その内容は2024年に迫る大統領任期の後を見据える形で、大統領退任後も事実上の『院政』を敷くための布石とみられた(詳細は1月16日付レポート「[ロシア、プーチン氏は「退任後」の体制固めを急ぐ模様](#)」をご参照下さい)。また、年次教書演説の直後には長期に亘る景気低迷とそれに伴う内閣及び与党・統一ロシアに対する支持率低迷の責任を取る形でメドベージェフ (Medvedev) 前首相が突如辞任及び内閣総辞職を表明し、後任首相に連邦税務局長官であったミハイル・ミシュスチン (Mikhail Mishustin) 氏が就任するなど、憲法改正に向けた政権立て直しが図られた。さらに、その後にプーチン大統領は憲法改正案を連邦議会に提出するなど、当初は改憲の取り組みが唐突に表明されたとみられたものの、実は充分に下準備が練られたものであったことが明らかになるとともに、早期に権力改革の実現に取り組む姿勢が示された。その後、連邦議会に提出された「国民の生活向上」と「国家権力機構の再編」の2分野に関する改憲案を巡って作業部会が設置されるとともに、様々な意見が寄せられるなど議論が長期化することが予想されたものの、今月初めには作業部会が改憲案に対する答申を取りまとめるなど、プーチン氏の意向に沿う形で早期成立に向けた取り組みが進められた。そして、プーチン氏は今月初めに改めて連邦議会に対して改憲案の改訂版を提出するとともに、改憲案の是非を問う国民投票を4月22日に実施することが示されるなど、改憲の提案から約3ヶ月強の短期間で実現する可能性が高まるなど、同国政治の『異様さ』も明らかになったとも捉えられる。改憲案の審議を巡っては、与党・統一ロシアのワレンチナ・テレシコワ (Valentina Tereshkova) 下院議員が大統領任期に関連して、「[任期の撤廃](#)」ないし「[現行憲法下における大統領経験者が改憲後に実施される大統領選に過去の任期を問わず立候補が可能](#)」とする修正案を提案した。この提案に対してプーチン氏は「[長い目でみれば定期的な政権交代が保](#)

証されるべきであり、大統領任期の撤廃は筋が通らない」とする一方、「大統領選への現職大統領を含めた立候補制限の解除は憲法裁判所が合憲と認めれば原則論として可能」との見方を示した結果、改憲後に行われる次期大統領選にプーチン氏が立候補することが可能となる修正が認められた。なお、こうした対応はロシアをはじめとする旧ソ連の『強権国家』とされる国々でしばしば『常套句』のように繰り返される光景であり、「権力者自身は反対したものの、民主主義に基づく形で選ばれた議会の提案を受けて仕方なく承認した」という体が取られたものと理解出来る。最終的に改憲案にこれらの修正案が加味された結果、11日に連邦議会上下両院での採択を経て承認された。今後は地方議会での承認を経た後、4月22日の国民投票に付される予定となるが、足下のプーチン大統領に対する支持率は過去6年間で最低水準となるも依然として7割弱と高水準で推移しており、半数を上回る支持を得る可能性は高いと見込まれる。また、憲法裁判所の合法性に関する判断を巡っても、現長官のゾリキン（Zorkin）氏がかつてエリツィン（Yeltsin）元大統領と対立して同職を更迭されるも、プーチン政権下で再任された経緯がある一方、現実的な対応を重視する姿勢を示してきたことを勘案すれば、改憲案を合法とする判断が行われる可能性は高いと予想される。プーチン氏は2024年の退任後も新憲法の下で「連続2期（12年）」に亘って大統領任期を延長することが可能になり、仮にそうなれば最長でプーチン氏は83歳（2036年）まで大統領で居続けるなど、事実上の『永世大統領』化が具現化することになる。

他方、足下のロシア経済を取り巻く環境は厳しさを増しており、今月初めに開催されたOPEC（石油輸出国機構）加盟国と同国をはじめとする一部の非OPEC加盟国（いわゆる「OPECプラス」）の閣僚会合において、協調減産の延長及び強化を求めるサウジアラビアとこれに反対するロシアとの対立を受けて、同枠組は今月末で解消されることとなった（詳細は9日付レポート「[ロシアの「強情」とサウジの「逆切れ」でOPECプラスが瓦解](#)」をご参照下さい）。さらに、その後にサウジが来月以降に大幅増産に動く姿勢を示すなど国際原油市況に大幅な調整圧力が掛かる事態となり、折しも昨年末に中国

で発生した新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な流行懸念を受けて国際金融市場では「リスクオフ」ムードが広がりを見せていたことも重なり、混乱が深刻化する事態を招いている（詳細は11日付レポート「[金融市場が動揺する今こそ冷静にみたい新興国・資源国のリスク](#)」をご参照下さい）。このところの国際原油市況の頭打ちの動きを受けて、産油国であるロシアの通貨ルーブル相場は下落傾向を強めて来たものの、足下では資金流出圧力の強まりを受けて約4年ぶりの低水準となるなど

急激な通貨安圧力に直面している。なお、同国においては新型肺炎の世界的流行による直接的な影響は最小限に留まっているものの、足下では最大の輸出相手であるEU（欧州連合）諸国での流行を受けて外需への悪影響は避けられなくなっており、上述のように金融市場の動揺を受けた影響も直撃している。足下のインフレ率はこのところの景気の弱さを受けて低迷しているものの、ルーブル安が長期化すれば輸入物価を通じてインフレの上振れに繋がる可能性があるほか、中銀は昨年以降に計6回（累計

図 ルーブル相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

175bp) もの利下げを実施するなど景気下支えに取り組んでおり、新型コロナウイルスの世界的流行による同国経済への悪影響を勘案すれば追加利下げに動く可能性は高い。その一方、足下の資金流出圧力を受けた通貨ルーブル相場の急落を勘案すれば、さらなる下落圧力に繋がり得る追加利下げの実施には尻込みせざるを得ず、結果的に景気への悪影響が深刻化することも懸念される。そうした状況が一段と厳しくなれば、同国内でくすぶる「反プーチン」の動きが再燃することで権力基盤の屋台骨を揺るがす展開に発展する可能性も出てくる。なお、ロシア国内では昨年末のインターネット規制法の施行に加え、インターネットの遮断に向けた動きも活発化するなど情報統制の強化が進んでおり、プーチン政権そのものの崩壊に繋がるリスクは低いと見込まれるものの、それによってこれまで以上にロシアの『異様性』は際立つことになろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

